

平成28年度当初予算案に反映した行財政改革の概要

行革効果額 56.0 億円

【歳出の削減】 16.6 億円

○総人件費の削減（4.9億円）（退職手当分除く）

少数精鋭で効率的に事業を推進できる組織体制を構築する要員管理を推進することなどにより総人件費を削減

○事務事業の見直し（7.3億円）

事務事業の必要性や費用対効果を検証したうえで、市民目線・現場主義による総点検を行い、選択と集中により限られた経営資源を最適配分することで効果的かつ効率的に事業を推進

- ・ 経常的な事業の見直しによる経費の削減(532,387千円)
- ・ ものづくり省エネ・省コスト化支援事業補助金の終了(30,000千円)
- ・ 自由都市・堺 平和貢献賞の見直しによる運営経費の削減(8,202千円)
- ・ 都市魅力情報発信事業（さかいすと）の見直しによる委託料の削減(3,000千円) ほか

○外郭団体の見直し（0.3億円）

外郭団体が健全で自律的な経営基盤を確立するために、団体の経営改善を促進するとともに、事業の公益性や必要性などを踏まえ、補助金の見直しなど適切な市の関与を実施

<補助金等の見直し>

- ・ （公財）堺市産業振興センターの信用保証料率の見直しに伴う市信用保証料負担金の削減
(22,100千円)
- ・ （公社）シルバー人材センターへの補助金の削減(3,841千円)
- ・ （公財）堺市勤労者福祉サービスセンター補助金の削減(1,500千円) ほか

○公債費の削減（4.1億円）

公的資金補償金免除繰上償還等を実施し、低金利の民間資金に借り換えたことなどにより、後年度の利払い負担を軽減

<公的資金補償金免除繰上償還等による利払い負担の軽減>

- ・ 一般会計(49,440千円)、水道事業会計及び下水道事業会計(360,053千円)

【歳入の確保】 39.4 億円

○公有財産の有効活用 (26.6億円)

公有財産の効果的・効率的な利活用を図るとともに、自主財源の確保と管理経費を削減

<公有財産の貸付> (0.5億円)

- ・さかい利品の杜内来訪者サービス施設に関する土地の貸付(12,314千円)
- ・旧泉ヶ丘駅前第2自転車等駐輪場跡地の貸付(茶山台駐車場)(9,266千円)
- ・証明写真自動撮影機の設置にかかる区役所庁舎内スペースの貸付(6,586千円) ほか

<公有財産の売却> (26.1億円)

- ・市営住宅余剰地ほかの売却(2,611,915千円)

○市税等の収納率の向上 (9.8億円)

コールセンターを活用し、滞納の早期解消に取り組むとともに、滞納債権については、滞納処分(差押え)の強化と迅速化を図ることなどにより、市税をはじめ、国民健康保険料、介護保険料等の収納率を向上

- ・市税収納率の向上による歳入の確保(641,216千円)
- ・国民健康保険料収納率の向上による歳入の確保(287,796千円)
- ・介護保険料収納率の向上による歳入の確保(26,648千円) ほか

○その他収入の確保 (3.0億円)

様々な手法を活用し、売電収入や広告料など積極的に収入を確保

- ・東工場における廃棄物発電での余剰電力の固定価格買取制度による売電収入の確保(201,782千円)
- ・J-GREEN堺の指定管理者からの納付金収入の確保(31,000千円)
- ・本庁舎および区役所庁舎内に広告モニター等を設置することによる広告収入の確保(8,596千円) ほか

※平成28年度当初予算案における行革効果額は、「第2期行財政改革プログラム」(計画期間：平成26年度～平成29年度)の行財政改革の取組みによる財政的効果額です。